

平成25年度

財 務 諸 表

第9期事業年度

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 保証債務の明細	17
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(13) 役員及び教職員の給与の明細	22
(14) 開示すべきセグメント情報	23
(15) 業務費及び一般管理費の明細	24
(16) 寄附金の明細	26
(17) 受託研究の明細	26
(18) 共同研究の明細	27
(19) 受託事業等の明細	27
(20) 科学研究費補助金の明細	28
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29
(22) 関連公益法人等の概要	30

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		37,024,979,507
建物	55,929,190,381	
減価償却累計額	△ 19,803,639,684	
減損損失累計額	△ 4,811,285	36,120,739,412
構築物	1,571,045,659	
減価償却累計額	△ 346,336,222	
減損損失累計額	△ 10,304,065	1,214,405,372
機械装置	569,264,956	
減価償却累計額	△ 412,093,441	157,171,515
工具器具備品	11,848,365,142	
減価償却累計額	△ 8,428,764,098	3,419,601,044
図書		4,900,749,727
美術品・收藏品		27,420,096
車両運搬具	8,018,707	
減価償却累計額	△ 6,440,866	1,577,841
建設仮勘定		63,914,054
研究用放射性同位元素	65,937,270	
減価償却累計額	△ 24,057,017	41,880,253
有形固定資産合計		<u>82,972,438,821</u>

2無形固定資産

特許権		70,600,532
商標権		431,813
ソフトウェア		165,741,757
電話加入権		1,050,000
産業財産権仮勘定		157,267,882
無形固定資産合計		<u>395,091,984</u>

3投資その他の資産

投資有価証券		593,772,821
長期前払費用		11,703,017
未収財源措置予定額		16,317,045,988
その他		773,820
投資その他の資産合計		<u>16,923,295,646</u>

100,290,826,451

II 流動資産

現金及び預金		2,499,806,221
有価証券		1,200,000,000
たな卸資産		28,372,581
前渡金		2,587,880
前払費用		35,543,197
未収収益		21,115,594
仮払金		1,838,421
未収入金		572,418,114
未収財源措置予定額		976,816,290
流動資産合計		<u>5,338,498,298</u>

資産合計

105,629,324,749

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,436,559,414	
資産見返補助金等	1,181,320,045	
資産見返寄附金	934,826,752	
資産見返物品受贈額	4,803,753,636	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,473,829	
建設仮勘定見返補助金等	61,440,225	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等	157,267,882	9,577,641,783

長期寄附金債務 91,090,000

長期未払金

リース債務 1,009,899,128

割賦未払金 16,317,045,988 17,326,945,116

資産除去債務 39,434,761

長期前受収益 137,500,000

固定負債合計

27,172,611,660

II 流動負債

運営費交付金債務 255,460,145

預り補助金等 7,782,836

寄附金債務 1,012,944,661

前受受託研究費等 343,165,706

前受受託事業費 354,217

未払金

リース債務 558,732,961

割賦未払金 976,816,290

その他 1,680,465,013 3,216,014,264

未払費用 45,276,982

未払消費税等 5,928,000

預り科学研究費補助金等 198,741,943

預り金 283,687,144

前受収益 10,000,000

資産除去債務 17,910,789

流動負債合計

5,397,266,687

負債合計

32,569,878,347

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 73,621,775,507

資本金合計

73,621,775,507

II 資本剰余金

資本剰余金 19,062,300,746

損益外減価償却累計額 △ 20,892,455,004

損益外減損損失累計額 △ 3,350,499

損益外利息費用累計額 △ 2,846,888

資本剰余金合計

△ 1,836,351,645

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 150,672,760

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金 963,418,367

積立金 35,398,054

当期末処分利益 42,343,359

(うち当期総利益)

(42,343,359)

利益剰余金合計

1,191,832,540

IV その他有価証券評価差額金

82,190,000

純資産合計

73,059,446,402

負債純資産合計

105,629,324,749

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,661,457,158円です。

(注2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、630,096,746円です。

(注3) 現金及び預金のうち、166,417,184円については、後援会等から預っている預金です。

損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,672,343,711		
研究経費	2,663,811,039		
教育研究支援経費	1,744,296,538		
受託研究費	1,224,497,121		
受託事業費	74,300,171		
役員人件費	77,997,371		
教員人件費			
常勤教員	8,406,922,106		
非常勤教員	319,515,083	8,726,437,189	
職員人件費			
常勤職員	1,527,188,813		
非常勤職員	1,203,132,130	2,730,320,943	19,914,004,083
一般管理費			916,577,274
財務費用			
支払利息	300,304,948		300,304,948
雑損			7,697,896
経常費用合計			21,138,584,201
経常収益			
運営費交付金収益		10,689,515,825	
授業料収益		3,737,965,946	
入学金収益		712,359,900	
検定料収益		333,940,100	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	202,291,271		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,247,357,879	1,449,649,150	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	61,814,045		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	13,728,198	75,542,243	
補助金等収益		1,118,518,724	
寄附金収益		140,680,972	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	322,558,060		
資産見返補助金等戻入	263,690,396		
資産見返寄附金戻入	267,946,842		
資産見返物品受贈額戻入	1,151,510,645		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	25,767		
建設仮勘定見返寄附金戻入	36,941		
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	63,907,698	2,069,676,349	
財務収益			
受取利息等	7,345,774	7,345,774	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	218,039,860		
科学研究費補助金間接経費収益	257,149,150		
財産貸付料収益	66,332,756		
物品受贈益	94,971,800		
その他	157,279,477	793,773,043	
経常収益合計			21,128,968,026
経常損失			9,616,175
臨時損失			
固定資産除却損		11,622,515	11,622,515
臨時利益			
固定資産売却益		2,306,369	
資産見返運営費交付金等戻入(除却)		11,169,987	
資産見返補助金等戻入(除却)		3	
資産見返寄附金戻入(除却)		1,118,515	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		755,141	15,350,015
当期純損失			5,888,675
目的積立金取崩額			48,232,034
当期総利益			42,343,359

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,606,722,657
	人件費支出	△ 12,078,684,948
	その他の業務支出	△ 966,861,528
	運営費交付金収入	10,814,865,000
	授業料収入	4,273,446,163
	入学金収入	711,311,300
	検定料収入	333,820,100
	受託研究等収入	1,567,806,761
	受託事業等収入	72,581,618
	補助金等収入	258,777,564
	寄附金収入	305,375,836
	その他の業務収入	911,811,701
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,597,526,910
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
	有価証券の償還による収入	1,600,000,000
	定期預金の払戻による収入	812,000,401
	定期預金の預入による支出	△ 812,000,800
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,541,860,584
	無形固定資産の取得による支出	△ 89,237,801
	無形固定資産の売却による収入	3,727,500
	施設整備費補助金による収入	1,504,202,650
	敷金保証金の返還による収入	1,000,000
	小計	△ 522,168,634
	利息及び配当金の受取額	7,704,808
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,463,826
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 481,580,299
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,197,789,051
	小計	△ 1,679,369,350
	利息の支払額	△ 303,335,308
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,982,704,658
IV	資金増減額	△ 899,641,574
V	資金期首残高	2,737,446,995
VI	資金期末残高	1,837,805,421

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,499,806,221
定期預金	△ 662,000,800
資金期末残高	1,837,805,421

2 重要な非資金取引

(1)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	246,569,648
(2)リース契約による資産の増加	413,211,312
(3)割賦契約による資産の増加	1,957,585,104

利益の処分に関する書類(案)

(平成26年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		42,343,359
当期総利益	42,343,359	
II 利益処分類		
(1)積立金	3,450,856	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 (教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金)	38,892,503	<u>42,343,359</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	19,914,004,083	
一般管理費	916,577,274	
財務費用	300,304,948	
雑損	7,697,896	
臨時損失	11,622,515	21,150,206,716
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,737,965,946	
入学料収益	△ 712,359,900	
検定料収益	△ 333,940,100	
受託研究等収益	△ 1,449,649,150	
受託事業等収益	△ 75,542,243	
寄附金収益	△ 140,680,972	
財務収益	△ 7,345,774	
雑益	△ 531,709,810	
臨時利益	△ 14,594,874	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 322,558,060	
資産見返寄附金戻入	△ 267,946,842	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 25,767	
建設仮勘定見返寄附金戻入	△ 36,941	
産業財産権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 63,907,698	△ 7,658,264,077
業務費用合計		13,491,942,639
II 損益外減価償却相当額		2,224,060,592
III 損益外利息費用相当額		574,072
IV 損益外除売却差額相当額		2,521,351
V 引当外賞与増加(△減少)見積額		10,092,394
VI 引当外退職給付増加(△減少)見積額		129,747,153
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	10,233,340	
大阪府出資等の機会費用	454,235,697	464,469,037
VIII 行政サービス実施コスト		<u>16,323,407,238</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△322,558,060円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△25,767円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加(△減少)見積額△6,797,712円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加(△減少)見積額△5,604,418円が含まれています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	5年～6年
研究用放射性同位元素	3年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第 85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額に見合う割賦未払金を計上します。同時に同額の未収財源措置予定額(資産)を計上するとともに、当該費用等の内容が資産にあつては資本剰余金に計上し、当該費用等の内容が費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上しています。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成26年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.640%を用いて計算しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成26年3月末における10年利付国債利回りを参考に0.640%を用いて計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 注記事項

1. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

② 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外等処理額
電話加入権	電話加入権	—	—

④ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回っていたため、減損損失は計上していません。

2. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券及び 有価証券	1,793,772,821	1,796,443,840	2,671,019
(2) 現金及び預金	2,499,806,221	2,499,806,221	-
(3) 割賦未払金	(17,293,862,278)	(17,322,820,598)	(28,958,320)
(4) リース債務	(1,568,632,089)	(1,574,975,316)	(6,343,227)
(5) 未払金	(1,680,465,013)	(1,680,465,013)	-

- (注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金及びリース債務については、上記表中(3)割賦未払金及び(4)リース債務に区分して掲記しています。
- (注2) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。
- (注3) 金融商品の時価の計算方法
- (1) 投資有価証券及び有価証券
これらの時価については、取引所の価格等によっています。
- (2) 現金及び預金
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 割賦未払金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。
- (4) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて時価を算定しています。
- (5) 未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

① 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用です。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて2年から6年と見積もり、割引率は0.116%から0.653%を使用して、資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	147,000,886 円
資産除去債務の計上による増加	- 円
時の経過による調整額	574,072 円
資産除去債務履行による減少(注)	90,229,408 円
期末残高	57,345,550 円

(注) B11棟及びC2棟の改修に伴い石綿障害予防規則等の規程に基づ

きアスベストを含む建物の一部を除去したことによる資産除去債務の減少です。

(2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③ フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

④ 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約により賃借している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

なお、括弧内は内数で当事業年度末までに発生した費用等の額を記載していません。

契約内容	契約先	契約年月日	契約金額
B4棟(Ⅱ期)、A5棟にかかる学舎改修等整備計画	明豊ファシリティワ ークス株式会社 株式会社りそな銀 行	平成25年9月24日	2,360,193千円 (0千円)

6. 重要な後発事象

該当なし

7. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) 85条指定												
建物	51,616,327,809	1,844,684,621	424,615,930	53,036,396,500	19,161,983,705	1,881,400,532	-	-	-	33,874,412,795	(注1)	
構築物	758,459,961	69,746,208	-	828,206,169	153,764,078	48,743,436	3,350,499	-	-	671,091,592		
機械装置	16,899,252	-	-	16,899,252	6,250,248	1,936,596	-	-	-	10,649,004		
工具器具備品	1,780,001,629	13,935,430	5,542,377	1,788,394,682	1,569,228,677	291,738,396	-	-	-	219,166,005		
図書	7,173,003	-	-	7,173,003	-	-	-	-	-	7,173,003		
車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	1,228,296	241,632	-	-	-	221,531		
計	54,180,311,481	1,928,366,259	430,158,307	55,678,519,433	20,892,455,004	2,224,060,592	3,350,499	-	-	34,782,713,930		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)												
建物	2,225,762,841	678,101,027	11,069,987	2,892,793,881	641,655,979	175,281,158	4,811,285	-	-	2,246,326,617		
構築物	756,694,767	23,604,694	37,459,971	742,839,490	192,572,144	49,610,307	6,953,566	-	-	543,313,780		
機械装置	548,226,954	22,408,750	18,270,000	552,365,704	405,843,193	97,538,221	-	-	-	146,522,511		
工具器具備品	9,098,932,738	1,272,308,223	311,270,501	10,059,970,460	6,859,535,421	1,242,675,612	-	-	-	3,200,435,039	(注2)	
図書	5,950,552,092	36,549,616	1,093,524,984	4,893,576,724	-	-	-	-	-	4,893,576,724	(注3)	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
車両運搬具	6,568,880	-	-	6,568,880	5,212,570	838,361	-	-	-	1,356,310		
研究用放射性同位元素	21,852,799	44,084,471	-	65,937,270	24,057,017	2,204,220	-	-	-	41,880,253		
計	18,608,591,071	2,077,056,781	1,471,595,443	19,214,052,409	8,128,876,324	1,568,147,879	11,764,851	-	-	11,073,411,234		
非償却資産												
土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507		
美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096		
建設仮勘定	2,603,474	84,805,515	23,494,935	63,914,054	-	-	-	-	-	63,914,054		
計	37,055,003,077	84,805,515	23,494,935	37,116,313,657	-	-	-	-	-	37,116,313,657		
有形固定資産 の合計												
土地	37,024,979,507	-	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507		
建物	53,842,090,650	2,522,785,648	435,685,917	55,929,190,381	19,803,639,684	2,056,681,690	4,811,285	-	-	36,120,739,412		
構築物	1,515,154,728	93,350,902	37,459,971	1,571,045,659	346,336,222	98,353,743	10,304,065	-	-	1,214,405,372		
機械装置	565,126,206	22,408,750	18,270,000	569,264,956	412,093,441	99,474,817	-	-	-	157,171,515		
工具器具備品	10,878,934,367	1,286,243,653	316,812,878	11,848,365,142	8,428,764,098	1,534,414,008	-	-	-	3,419,601,044		
図書	5,957,725,095	36,549,616	1,093,524,984	4,900,749,727	-	-	-	-	-	4,900,749,727		
美術品・收藏品	27,420,096	-	-	27,420,096	-	-	-	-	-	27,420,096		
車両運搬具	8,018,707	-	-	8,018,707	6,440,866	1,079,993	-	-	-	1,577,841		
建設仮勘定	2,603,474	84,805,515	23,494,935	63,914,054	-	-	-	-	-	63,914,054		
研究用放射性同位元素	21,852,799	44,084,471	-	65,937,270	24,057,017	2,204,220	-	-	-	41,880,253		
計	109,843,905,629	4,090,228,555	1,925,248,685	112,008,885,499	29,021,331,328	3,792,208,471	15,115,350	-	-	82,972,438,821		
無形固定資産												
特許権	57,515,983	42,894,907	12,370,688	88,040,202	17,439,670	9,994,548	-	-	-	70,600,532		
商標権	3,154,075	-	524,100	2,629,975	2,198,162	293,561	-	-	-	431,813		
ソフトウェア	271,235,633	30,861,000	-	302,096,633	136,354,876	62,829,820	-	-	-	165,741,757		
電話加入権	1,050,000	-	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000		
産業財産権仮勘定	210,288,153	61,295,895	114,316,166	157,267,882	-	-	-	-	-	157,267,882		
計	543,243,844	135,051,802	127,210,954	551,084,692	155,992,708	73,117,929	-	-	-	395,091,984		
投資その他の 資産												
投資有価証券	552,011,868	82,221,160	40,460,207	593,772,821	-	-	-	-	-	593,772,821		
長期前払費用	10,041,534	5,568,715	3,907,232	11,703,017	-	-	-	-	-	11,703,017		
未収財源措置予定額	14,735,044,075	2,558,818,203	976,816,290	16,317,045,988	-	-	-	-	-	16,317,045,988	(注4)	
その他	1,773,820	-	1,000,000	773,820	-	-	-	-	-	773,820		
計	15,298,871,297	2,646,608,078	1,022,183,729	16,923,295,646	-	-	-	-	-	16,923,295,646		

(注1) 当期増加額の主な要因は、B11棟 1,282,584,839円、C2棟 411,483,416円などの施設改修をしたことによるものです。当期減少額の主な要因は、大野芝寄宿舎等 331,909,000円の除却によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、情報教育システム端末設備等一式 145,131,000円、CALLシステム 115,322,081円などを購入したことによるものです。

(注3) 当期減少額の主な要因は、電子ジャーナル購入により代替可能な図書 707,523,851円などを除却したことによるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、B11棟、C2棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期) 2,391,128,375円を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	4,843,411	39,974,368	-	38,975,650	62,246	5,779,883	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	5,018,697	10,278,504	-	10,283,770	-	5,013,431	
その他消耗品	21,793,651	17,579,267	-	21,793,651	-	17,579,267	(注2)
計	31,655,759	67,832,139	-	71,053,071	62,246	28,372,581	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	満期保有 目的の債券	金銭信託	800,000,000	-	800,000,000	-	
金銭信託		400,000,000	-	400,000,000	-		
計		1,200,000,000	-	1,200,000,000	-		

2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	満期保有 目的の債券	大阪府債(第72回) 5年	201,306,000	200,000,000	200,562,931	-	
大阪府債(第74回) 5年		99,903,000	100,000,000	99,956,350	-		
大阪府債(第74回) 5年		119,941,200	120,000,000	119,973,540	-		
計		421,150,200	420,000,000	420,492,821	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	株式会社エクセディ 普通株6万株	91,090,000	173,280,000	173,280,000	-	82,190,000	(注1)
	計	91,090,000	173,280,000	173,280,000	-	82,190,000	
貸借対照表 計上額				593,772,821			

(注1) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成26年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)資産除去債務の明細

<アスベスト>

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 B11棟(H25年度撤去)	57,191,207	158,993	57,350,200	-	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 C2棟(H25年度撤去)	32,788,056	91,152	32,879,208	-	同上
石綿障害予防規則 B4棟東側(H26年度撤去予定)	1,386,895	1,608	-	1,388,503	同上
石綿障害予防規則 A5棟(H26年度撤去予定)	16,455,805	66,481	-	16,522,286	同上
石綿障害予防規則 B1棟(H28年度撤去予定)	39,178,923	255,838	-	39,434,761	同上
計	147,000,886	574,072	90,229,408	57,345,550	
内、1年以内履行予定				17,910,789	
差引計				39,434,761	

(8)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証	3	366,693	-	-	3	366,693	-	-	-

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

(9)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
	計	73,621,775,507	-	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	27,120,096	-	-	27,120,096	
	補助金等	17,437,039,406	1,915,946,692	2,873,782	19,350,112,316	(注1)
	寄附金等	1,350,000	-	-	1,350,000	
	目的積立金	1,140,869,795	10,640,967	3,143,469	1,148,367,293	(注2)
	繰越積立金	90,628,041	-	-	90,628,041	
	地方公共団体出資金	△1,218,664,000	-	336,613,000	△1,555,277,000	(注3)
	計	17,478,343,338	1,926,587,659	342,630,251	19,062,300,746	
	損益外減価償却累計額	△19,069,192,868	△2,224,060,592	△400,798,456	△20,892,455,004	(注3), (注4)
	損益外減損損失累計額	△30,188,999	-	△26,838,500	△3,350,499	(注3)
	損益外利息費用累計額	△4,499,294	△574,072	△2,226,478	△2,846,888	(注4)
	差引計	△1,625,537,823	△298,047,005	△87,233,183	△1,836,351,645	

(注1) 当期増加額は、大阪府施設整備費補助金により、B11棟、C2棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注2) 当期増加額は、A4棟等の施設改修を行ったことによるものです。

(注3) 当期減少額は、大野芝宅舎等の除却によるものです。

(注4) 当期減少額は、B11棟、C2棟のアスベスト除去の履行によるものです。

(10)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	5,908,710	29,489,344	-	35,398,054	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	158,642,688	863,648,680	58,873,001	963,418,367	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	150,672,760	-	-	150,672,760	
計	315,224,158	893,138,024	58,873,001	1,149,489,181	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	48,232,034	教育研究目的の費用発生による
	計	48,232,034	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	10,640,967	教育研究目的の資産購入による
	計	10,640,967	

(11)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	130,110,970	-	130,110,970	-	-	130,110,970	-
平成25年度	-	10,814,865,000	10,559,404,855	-	-	10,559,404,855	255,460,145
合計	130,110,970	10,814,865,000	10,689,515,825	-	-	10,689,515,825	255,460,145

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成24年度 交 付 分	平成25年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	10,409,428,000	10,409,428,000
費用進行基準	130,110,970	149,976,855	280,087,825
合計	130,110,970	10,559,404,855	10,689,515,825

(12)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		資産見返 補助金等	建設仮勘定見返 補助金等	預り補助金等	資本剰余金	未収財源措置 予定額	収益計上	
大阪府施設整備費補助金 (学舎等整備SPC)	1,002,807,728	-	-	-	-	813,550,136	189,257,592	
大阪府施設整備費補助金 (特高変電所新築整備事業)	58,403,922	-	-	-	-	42,176,007	16,227,915	
大阪府施設整備費補助金 (A15、A5、A14棟改修整備事 業)	84,376,000	-	-	-	-	66,652,879	17,723,121	
大阪府 (B2、B4棟等改修整備事業)	331,404,000	-	-	-	-	275,410,029	55,993,971	
大阪府施設整備費補助金 施設整備補助金	27,211,000	-	-	-	19,801,813	-	7,409,187	
大阪府施設整備費補助金 施設整備補助金(その他)	-	-	61,440,225	-	1,896,144,879	-	601,233,099	(注1)
文部科学省 大学改革推進等補助金	36,175,000	-	-	-	-	-	36,175,000	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	27,190,607	2,598,750	-	2,039,000	-	-	22,552,857	
文部科学省 教員講習開設事業費等補助 金	210,000	-	-	-	-	-	210,000	
文部科学省 先導的創造科学技術開発費 補助金	12,324,220	5,831,774	-	-	-	-	6,492,446	
文部科学省 平成25年度科学技術人材育 成費補助事業	83,664,730	16,113,440	-	-	-	-	67,551,290	
文部科学省 ナショナルバイオリソースプロ ジェクト	5,195,000	827,400	-	-	-	-	4,367,600	
文部科学省 復興対策特別人材育成事業	7,458,411	514,500	-	-	-	-	6,943,911	
文部科学省 地(知)の拠点整備事業	7,367,777	-	-	-	-	-	7,367,777	
経済産業省 産学連携推進事業補助金	33,175,153	32,497,500	-	-	-	-	677,653	
経済産業省 先端技術実証・評価設備整備 費等補助金	261,142,663	257,596,053	-	-	-	-	3,546,610	
農林水産省 産地活性化総合対策事業推 進費補助金	4,699,000	-	-	-	-	-	4,699,000	
独立行政法人科学技術振興 機構 次世代科学者育成プログラム	2,174,173	-	-	-	-	-	2,174,173	
独立行政法人日本学術振興 会 若手研究者戦略的海外派遣	18,216,000	5,402,071	-	-	-	-	12,813,929	
財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド次世 代産業支援事業	6,716,144	-	-	-	-	-	6,716,144	
大阪府 平成25年度 地域産業支援力 強化事業補助金	11,619,567	689,850	-	-	-	-	10,929,717	
大阪市 イノベーション創出支援補助金	2,101,000	798,000	-	-	-	-	1,303,000	
堺市 産学官連携推進補助金	50,000,000	20,496,260	-	3,778,016	-	-	25,725,724	
計	2,073,632,095	343,365,598	61,440,225	5,817,016	1,915,946,692	1,197,789,051	1,108,091,716	(注2)

(注1) 資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったB11棟、C2棟等に係る施設整備補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額 2,558,818,203円を計上しています。

(注2) 収益計上額 合計 1,108,091,716円と補助金等収益1,118,518,724円との差 10,427,008円の主な要因は、堺市産学官連携推進補助金の前年度からの繰越金11,253,646円によるものです。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	64,161,454	5	-	-
	3,495,400	3	-	-
計	67,656,854	8	-	-
教職員	7,993,348,243	949	290,673,597	31
	1,379,726,166	945	-	-
計	9,373,074,409	1,894	290,673,597	31
合計	8,057,509,697	954	290,673,597	31
	1,383,221,566	948	-	-
	9,440,731,263	1,902	290,673,597	31

(注1) 常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則」等で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：「公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等で定めるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」等に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	2,491,245,514	181,098,197	2,672,343,711
研究経費	2,606,900,293	56,910,746	2,663,811,039
教育研究支援経費	1,732,914,961	11,381,577	1,744,296,538
受託研究費	1,206,582,007	17,915,114	1,224,497,121
受託事業費	73,317,478	982,693	74,300,171
役員人件費	65,825,608	12,171,763	77,997,371
教員人件費	7,887,759,950	838,677,239	8,726,437,189
職員人件費	2,554,452,057	175,868,886	2,730,320,943
一般管理費	851,405,116	65,172,158	916,577,274
財務費用	296,096,812	4,208,136	300,304,948
雑損	7,659,939	37,957	7,697,896
小 計	19,774,159,735	1,364,424,466	21,138,584,201
業務収益			
運営費交付金収益	9,614,974,172	1,074,541,653	10,689,515,825
授業料収益	3,521,896,004	216,069,942	3,737,965,946
入学金収益	695,161,000	17,198,900	712,359,900
検定料収益	328,897,800	5,042,300	333,940,100
受託研究等収益	1,431,734,036	17,915,114	1,449,649,150
受託事業等収益	74,559,550	982,693	75,542,243
補助金等収益	1,117,476,708	1,042,016	1,118,518,724
寄附金収益	135,498,914	5,182,058	140,680,972
資産見返負債戻入	2,036,695,690	32,980,659	2,069,676,349
財務収益	7,345,774	-	7,345,774
雑益	787,550,159	6,222,884	793,773,043
小 計	19,751,789,807	1,377,178,219	21,128,968,026
業務損益	△ 22,369,928	12,753,753	△ 9,616,175
帰属資産	98,590,640,240	7,038,684,509	105,629,324,749
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	35,155,303,173	965,436,239	36,120,739,412
構築物	1,033,095,858	181,309,514	1,214,405,372
未収財源措置予定額	17,293,862,278	-	17,293,862,278
その他	13,448,517,449	526,820,731	13,975,338,180

(注1) 目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	48,232,034	-	48,232,034
--------	------------	---	------------

(注2) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです。

減価償却費	1,535,661,619	105,604,189	1,641,265,808
損益外減価償却相当額	2,107,247,417	116,813,175	2,224,060,592
損益外利息費用相当額	574,072	-	574,072
引当外賞与増加見積額	9,742,225	350,169	10,092,394
引当外退職給付増加見積額	199,004,958	△ 69,257,805	129,747,153

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	248,587,238	
備品費	108,035,944	
印刷製本費	29,603,237	
水道光熱費	405,911,494	
旅費交通費	21,379,986	
通信運搬費	28,938,777	
賃借料	107,558,586	
車両燃料費	346,321	
福利厚生費	23,991,086	
保守費	52,500,215	
修繕費	335,142,612	
損害保険料	429,622	
行事費	4,377,708	
諸会費	9,382,623	
会議費	2,351,349	
研修費	11,000	
報酬・委託・手数料	377,945,077	
租税公課	66,464	
奨学費	331,902,140	
減価償却費	573,100,655	
貸倒損失	2,454,600	
雑費	8,326,977	2,672,343,711
研究経費		
消耗品費	487,204,259	
備品費	178,543,309	
印刷製本費	20,634,054	
水道光熱費	298,123,120	
旅費交通費	134,755,837	
通信運搬費	10,374,368	
賃借料	7,225,829	
車両燃料費	29,277	
保守費	41,936,812	
修繕費	409,533,481	
損害保険料	381,372	
交際費	10,500	
広告宣伝費	38,850	
行事費	553,565	
諸会費	39,425,112	
会議費	781,164	
研修費	12,000	
報酬・委託・手数料	385,575,697	
租税公課	64,336	
減価償却費	644,908,444	
雑費	3,699,653	2,663,811,039
教育研究支援経費		
消耗品費	83,645,845	
備品費	6,997,245	
印刷製本費	2,390,655	
水道光熱費	50,700,570	
旅費交通費	318,610	
通信運搬費	140,920,375	
賃借料	13,330,277	
保守費	118,269,447	
修繕費	8,831,022	
行事費	88,934	
諸会費	240,379	
報酬・委託・手数料	189,141,505	
図書除却損	1,093,524,984	
減価償却費	35,419,273	
雑費	477,417	1,744,296,538
受託研究費		1,224,497,121

受託事業費			74,300,171
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	47,115,580		
賞与	17,045,874		
法定福利費	10,340,517	74,501,971	
非常勤役員人件費			
報酬	3,495,400	3,495,400	77,997,371
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,064,217,988		
賞与	1,742,310,900		
退職給付費用	178,271,952		
法定福利費	1,419,091,266		
その他人件費	3,030,000	8,406,922,106	
非常勤教員人件費			
給料	303,701,375		
法定福利費	15,813,708	319,515,083	8,726,437,189
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	898,559,036		
賞与	285,230,319		
退職給付費用	112,401,645		
法定福利費	230,997,813	1,527,188,813	
非常勤職員人件費			
給料	1,076,024,791		
退職給付費用	5,520		
法定福利費	127,101,819	1,203,132,130	2,730,320,943
一般管理費			
消耗品費		70,678,299	
備品費		2,670,810	
印刷製本費		53,370,080	
水道光熱費		119,062,607	
旅費交通費		18,760,898	
通信運搬費		14,326,607	
賃借料		7,170,354	
車両燃料費		907,833	
福利厚生費		15,654,118	
保守費		37,787,069	
修繕費		63,520,333	
損害保険料		8,993,427	
交際費		228,250	
広告宣伝費		27,008,142	
行事費		118,291	
諸会費		6,290,625	
会議費		126,050	
研修費		1,318,640	
報酬・委託・手数料		306,113,704	
租税公課		22,252,620	
減価償却費		138,382,256	
雑費		1,836,261	916,577,274

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘 要
大 学	330,997,085	2,376	現物寄附を含めています。 ・金額 31,327,857円 ・件数 1,345件
高 専	7,313,176	767	現物寄附を含めています。 ・金額 1,606,568円 ・件数 760件
合 計	338,310,261	3,143	現物寄附を含めています。 ・金額 32,934,425円 ・件数 2,105件

(17) 受託研究の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	141,520,868	1,154,057,890	997,146,641	298,432,117
高 専	260,000	16,830,525	17,090,114	411
合 計	141,780,868	1,170,888,415	1,014,236,755	298,432,528

(18)共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	74,832,074	404,488,499	434,587,395	44,733,178
高 専	275,000	550,000	825,000	-
合 計	75,107,074	405,038,499	435,412,395	44,733,178

(19)受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	527,081	74,032,484	74,559,550	15
高 専	836,895	500,000	982,693	354,202
合 計	1,363,976	74,532,484	75,542,243	354,217

(20)科学研究費補助金の明細

(単位: 円)

種 目	当期受入(注1)(注2)	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(110,136,320) 33,040,896	13	
基盤研究(B)	(187,096,000) 55,969,800	47	
基盤研究(C)	(208,766,046) 62,004,915	190	
基盤研究(S)	(28,630,000) 8,589,000	1	
研究活動スタート支援	(4,900,000) 1,470,000	5	
若手研究(A)	(55,900,000) 17,310,000	9	
若手研究(B)	(84,290,834) 24,443,978	72	
挑戦的萌芽研究	(78,708,537) 23,612,561	60	
特別研究員奨励費	(27,092,990) -	28	
新学術領域	(73,710,942) 21,870,000	16	
最先端次世代研究開発	(29,460,000) 8,838,000	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(14,450,000) -	9	
合計	(903,141,669) 257,149,150	451	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めています。

(2) 関連公益法人等の概要

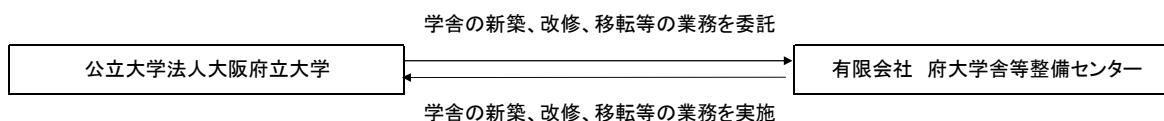
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 公立大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入れができないという制約や事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	10,546,136	10,731,274	△ 185,138	783,349	952,133	△ 168,784	0	0	0	178,975	0	178,975	10,191	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、府大後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	11,134,364	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予算額の中に含めています。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	962,310	962,310	100%					962,310	100%	